

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	私立学校指導監督事務			事務事業コード	30490100
概要	市内の私立専修学校、私立各種学校に関し、学校教育法等に基づく設置、廃止や変更の認可等を行うほか、東京都等からの通知を所轄校へ送付する。				
総合計画	基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	政策経営部 政策課
	施策	49	社会を主体的・創造的によりよく生きる力の育成	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和35年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	学校教育法、私立学校法、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例等				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市内の私立専修学校、私立各種学校				
事業目標	所轄庁として、認可、届出受理等の事務を適切に行い、必要に応じて指導監督を行うことで、私立専修学校、私立各種学校の健全な発達を図ることを目的とする。				
事業内容	学校の設置、廃止等の認可及び学則変更等の届出受理、各種証明の発行を行う。また、東京都等からの通知を所轄校に送付し、調査・照会については、回答を取りまとめて報告する。				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							
		計画値						1	2	3	4	5	6	7	8
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容								要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	108,000	107,000	117,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	108,000	107,000	117,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	108,000	107,000	0	0	0	0
決算額	104,357	103,119	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	104,357	103,119	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	96.6%	96.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.15	0.54				
職員人件費	1,175,221	4,285,351				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	45,330				
総コスト	1,279,578	4,433,800	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私立専修学校（1校）に対し、東京都等からの通知（412件）を送付した。また、私立専修学校に関する東京都等からの調査・照会（25件）について、調整・回答を行った。	通知・照会等について、遅滞なく送付・回答を行ったことにより、当該私立専修学校の円滑な運営に寄与した。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
私立専修学校等からの相談や申請等に対して、所轄庁として適切に対応する。また、私立専修学校等への通知や照会等について、遅滞なく対応する。	令和3年度末現在、私立専修学校・私立各種学校が市内に開設される情報はないが、情報収集に努め、相談や申請等があった場合に、適切に対応できるように準備を進める。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私立専修学校（1校）に対し、東京都等からの通知（336件）を送付した。また、私立専修学校に関する東京都等からの調査・照会（13件）について、調整・回答を行った。	通知・照会等について、遅滞なく送付・回答を行ったことにより、当該私立専修学校の円滑な運営に寄与した。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
私立専修学校等からの相談や申請等に対して、所轄庁として適切に対応する。また、私立専修学校等への通知や照会等について、遅滞なく対応する。	令和4年度末現在、私立専修学校・私立各種学校が市内に開設される情報はないが、情報収集に努め、相談や申請等があった場合に、適切に対応できるように準備を進める。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		1
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

(単位:円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0026000	私立学校指導監督費	107,000	103,119	117,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							107,000	103,119	117,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校組織・人材支援事業			事務事業コード	30490200
概要	教員の育成を目的とした研修の実施や、教員をサポートし、学校の運営を支援するための支援員の配置、ワーク・ライフ・バランスを推進する。また、地域との連携を推進するため、各学校で協議会を設置し、地域の人材や資源を活用した取組を推進する。				
総合計画	基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 指導室
	施策	49	社会を主体的・創造的によりよく生きる力の育成	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、教育公務員特例法				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市立小・中学校の教職員・児童・生徒、教育委員会委員ほか				
事業目標	教員の長時間労働を軽減するとともに、学校が抱える課題に対応できる体制を強化するため、教員の働き方改革や、指導力向上、各種支援員の適正な配置及び外部人材の活用、地域との連携強化を推進する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教員の指導力向上</li> <li>●教員の働き方改革の推進</li> <li>●学校の組織力の強化</li> <li>●学校におけるいじめ防止対策の徹底</li> <li>●地域との連携強化</li> </ul>				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 指導主事の校内研修等への派遣回数	15	計画値	15	18	21	25	25	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	21	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	教員の指導力向上等に向け、指導主事の派遣依頼に基づき、各学校の校内研究等の講師として指導主事を派遣した。1校に複数人の指導主事を派遣している場合があるため、回数が予定よりも多くなった。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※)要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	260,926,000	306,367,000	301,296,000	0	0	0
国庫支出金	5,579,000	2,333,000	2,478,000	0	0	0
都支出金	47,649,000	58,694,000	58,671,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	16,700,000	5,500,000	0	0	0
一般財源	207,698,000	228,640,000	234,647,000	0	0	0
予算現額	260,519,000	306,383,000	0	0	0	0
決算額	236,880,756	260,367,806	0	0	0	0
国庫支出金	2,333,000	2,479,000	0	0	0	0
都支出金	45,426,558	55,779,938	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	7,000,000	0	0	0	0
一般財源	189,121,198	195,108,868	0	0	0	0
執行率	90.9%	85.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	8.10	13.27				
職員人件費	63,461,937	106,115,303				
月額制会計年度任用職員数	5	2.4				
月額制会計年度任用職員人件費	16,243,460	7,723,478				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	11,786,765	8,819,291				
総コスト	328,372,918	383,025,879	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
R4年度組み換え事務事業	R4年度組み換え事務事業	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
学校からの依頼に応じ、指導主事の講師派遣を行う。 副校長等校務改善支援員や学校経営支援員を各校に配置する。	学校からの依頼に応じ、指導主事の講師派遣を行う。 各校の状況に応じ、各種支援員等を適切に配置をする。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
校内研修への指導主事派遣 11校 20回 府中市教育研究会への指導主事派遣 1回 市立小中学校全校へ副校長等校務改善支援員、学校経営支援員を配置した。	各学校からの講師派遣依頼に基づき、各学校の校内研修等に指導主事を派遣した。授業改善に関する派遣のみであったが、いじめに関する教員研修等にも講師派遣を行うなど、活用を促していきたい。 各種支援員等の配置により、学校運営の充実や教員の負担軽減を図った。副校長等校務改善支援員の配置により、一般教員の事務作業負担の軽減を図っており、教員の残業時間の短縮等につながった。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
講師派遣依頼の手続きを簡便化し、指導主事派遣の活用を各学校に促し、学校の校内研修等の充実を図る。 各種支援員等の配置を継続し、引き続き学校運営の充実や教員の負担軽減を図る。	講師派遣依頼の手続きを簡便化により、指導主事派遣の活用を各学校に促し、学校の校内研修等の充実を図り、教員の指導力向上に資する。 各種支援員等の業務内容や配置方法等を見直し、より適正な配置に向けた検討を進める。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	個別最適な学びや協働的な学びの充実、タブレット端末を活用した指導の工夫等の授業改善や、法に基づいたいじめへの対応など、教員の資質・能力の育成が一層求められる。学校が実施している校内研修等への指導主事の派遣を通じて、教員の資質・能力の育成を図っていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	05	1204500	教育委員会運営費	7,086,000	6,690,631	7,177,000
2	01	50	05	05	1205100	負担金 関東甲信越静市町村教育委員会連合会	18,000	0	18,000
3	01	50	05	05	1206000	負担金 東京都市町村教育委員会連合会	135,000	93,120	135,000
4	01	50	05	10	1210400	学校適正規模・適正配置検討協議会運営費	974,000	388,122	406,000
5	01	50	05	10	1210800	P T A活動支援事業費	380,000	146,900	386,000
6	01	50	05	10	1210950	学校適正規模・適正配置検討事業費	16,500,000	9,570,000	6,930,000
7	01	50	05	10	1211000	負担金 全国都市教育長協議会	27,000	27,000	27,000
8	01	50	05	10	1212000	負担金 関東地区都市教育長協議会	27,000	5,000	29,000
9	01	50	05	10	1213000	負担金 東京都市教育長会	51,000	45,900	51,000
10	01	50	05	10	1214000	負担金 東京都公立学校施設整備期成会	8,000	8,000	8,000
11	01	50	05	15	1219100	産業医活動費	1,224,000	918,000	918,000
12	01	50	05	15	1225000	教職員研修費	798,000	486,750	802,000
13	01	50	05	15	1231500	学校経営支援事業費	177,856,000	158,743,111	185,575,000
14	01	50	05	15	1231700	コミュニティ・スクール推進事業費	4,146,000	2,044,465	3,966,000
15	01	50	05	15	1231900	副校長等校務改善支援事業費	82,193,000	68,246,173	79,028,000
16	01	50	05	15	1234000	負担金 東京都市指導主事会	20,000	20,000	20,000
17	01	50	10	05	1260000	負担金 全国連合小学校長会	159,000	158,400	201,000
18	01	50	10	05	1261000	負担金 東京都公立小学校長会	396,000	396,000	396,000
19	01	50	10	05	1262000	負担金 全国公立学校教頭会	100,000	103,500	104,000
20	01	50	10	05	1263000	負担金 東京都公立小学校副校長会	303,000	315,000	315,000
21	01	50	10	10	1271000	教職員健康検査費	5,679,000	5,170,000	6,113,000
22	01	50	10	15	1286000	教職員研修費	316,000	294,817	317,000
23	01	50	10	15	1287000	教職員研修費	1,351,000	956,250	1,560,000
24	01	50	10	15	1314000	負担金 教職員研修費	681,000	680,900	714,000
25	01	50	10	15	1315000	負担金 教職員研修費	372,000	156,200	361,000
26	01	50	15	05	1354000	負担金 全日本中学校長会	90,000	89,100	90,000
27	01	50	15	05	1355000	負担金 東京都中学校長会	233,000	232,650	233,000
28	01	50	15	05	1356000	負担金 全国公立学校教頭会	46,000	45,540	46,000
29	01	50	15	05	1357000	負担金 東京都公立中学校副校長会	149,000	148,500	149,000
30	01	50	15	10	1365000	教職員健康検査費	3,033,000	2,697,288	3,265,000
小 計							304,351,000	258,877,317	299,340,000

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
31	01	50	15	15	1379000	教職員研修費	154,000	141,559	155,000
32	01	50	15	15	1380000	教職員研修費	308,000	69,000	267,000
33	01	50	15	15	1406000	負担金 教職員研修費	1,335,000	1,218,830	1,326,000
34	01	50	15	15	1407000	負担金 教職員研修費	219,000	61,100	208,000
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60						合 計	306,367,000	260,367,806	301,296,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学習指導等の充実			事務事業コード	30490300
概要	生涯を通して健全な生活を送ることができるよう、子供たちに確かな学力、豊かな人間性、健康・体力をバランスよく育むため、各教科の学習はもとより、食育等の健康教育、人権教育、環境教育、キャリア教育や学校行事等の内容の充実に取り組む。				
総合計画	基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 指導室
	施策	49	社会を主体的・創造的によりよく生きる力の育成	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校教育法、学習指導要領、食育基本法				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市立小・中学校の教職員・児童・生徒・保護者				
事業目標	子供たちが新しい時代に求められる資質・能力を身に付けられるよう、ICTの活用などにより、学校における教育内容の充実を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着</li> <li>●生命を大切にする心や他の人を思いやる心などを育む教育の充実</li> <li>●健康で安全に生活する力を育む教育</li> <li>●学びと育ちの視点を踏まえた義務教育9年間の教育課程と指導の充実</li> </ul>				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 外国語活動指導助手(ALT)を活用した授業の実施	33	計画値	33	33	33	33	1	2	3	4	5	6	7	8
	校	実績	33	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	ALTを安定して活用できるようALT派遣契約を締結した。市立小・中学校全校において、小学校第3学年以上の英語の授業へ配置(適当あたり11.5時間/1校)するなど、ALTを活用した外国語教育に取り組んだ。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	304,705,000	324,099,000	380,756,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	23,614,000	13,075,000	20,099,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,500,000	33,000,000	100,000	0	0	0
一般財源	255,591,000	278,024,000	360,557,000	0	0	0
予算現額	277,238,000	298,261,000	0	0	0	0
決算額	219,882,344	279,710,879	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	17,453,471	14,944,957	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	12,000,000	25,000,000	0	0	0	0
一般財源	190,428,873	239,765,922	0	0	0	0
執行率	79.3%	93.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.13	5.76				
職員人件費	1,018,525	46,095,335				
月額制会計年度任用職員数	0	1.6				
月額制会計年度任用職員人件費	0	5,148,986				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	116,967	4,144,843				
総コスト	221,017,836	335,100,043	0	0	0	0



5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
外国語活動指導助手 (ALT) を活用した授業を全校で実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、ICTの活用、感染予防に配慮しながらのALTを活用した授業の実施などにより、学校における教育内容の充実を図った。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染予防に配慮しながら各校でALTを活用した授業を実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染予防に配慮しながら各校で工夫し授業を実施する。健康、人権、環境、キャリア教育や学校行事等の充実に取り組むとともに、ALTを活用した授業や英語体験イベントの実施やなど、体験的な学習の充実を図る。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染予防に配慮しながら各校で工夫し授業を実施した。健康、人権、環境、キャリア教育や学校行事等の充実に取り組むとともに、ALTを活用した授業や英語体験イベントの実施など、体験的な学習の充実を図った。</p> <p>▼英語体験イベントの参加者数 小学生 93人 (低学年53人・高学年40人) 中学生 28人</p>	各教科の学習だけでなく、健康、人権、環境、キャリア教育や行事の充実を図った。特に、体験的な学習として、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染予防に配慮しながら各校でALTを活用した授業を実施した。府中市指導方法改善調査における英語科の本市全体の平均点が、令和4年4月実施結果よりも令和5年4月実施結果が上回っている。ALTと児童・生徒が関わる機会が増えたことで、児童・生徒の英語科の学力向上につながった。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>外国語活動指導助手 (ALT) を活用した授業を全校で実施。</li> <li>小・中学生を対象とした英語体験イベントを実施。</li> <li>立川市に開設されたTGG (TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS) を活用し、小学5年生と中学1年生を対象に英語でコミュニケーションを図る体験学習を実施し、英語が通じる成功体験を得る。</li> </ul>	言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うことを目的とし、ALTの派遣を継続するとともに、TGGを活用した英語体学習を実施する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	令和5年度よりTGGを活用した英語体験学習を開始するなど、引き続き、より体験的な学習の充実を図っていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	15	1221100	環境教育推進事業費	869,000	869,000	869,000
2	01	50	05	15	1226000	教科等研究事業費	16,657,000	15,191,953	18,607,000
3	01	50	05	15	1229000	教材提供事業費	4,051,000	2,603,810	1,212,000
4	01	50	05	15	1231800	小・中連携一貫教育推進事業費	3,417,000	2,810,607	
5	01	50	10	05	1252000	学校諸行事運営費	4,978,000	4,928,863	6,902,000
6	01	50	10	10	1272000	林間学校運営費	37,373,000	30,787,217	35,845,000
7	01	50	10	10	1273500	セカンドスクール運営費	55,773,000	35,912,906	105,866,000
8	01	50	10	15	1292000	文化祭等運営費	7,666,000	6,202,698	6,720,000
9	01	50	10	15	1296000	総合的な学習振興費	3,916,000	3,103,020	3,602,000
10	01	50	10	15	1297000	音楽活動等振興費	2,541,000	2,166,472	2,187,000
11	01	50	10	15	1298000	国際理解教育推進事業費	53,494,000	53,360,230	62,505,000
12	01	50	10	15	1299000	児童会等特別活動費	2,059,000	1,956,709	2,019,000
13	01	50	10	15	1300000	校外学習等運営費	17,511,000	16,167,250	17,335,000
14	01	50	10	15	1301000	校外学習等運営費	8,841,000	7,759,278	4,540,000
15	01	50	15	05	1347000	学校諸行事運営費	3,617,000	3,544,723	2,862,000
16	01	50	15	10	1393500	移動教室運営費			16,180,000
17	01	50	15	15	1375000	進路指導費	2,058,000	1,789,183	2,056,000
18	01	50	15	15	1376000	進路指導費	39,000	25,742	18,000
19	01	50	15	15	1382000	部活動指導費	13,605,000	12,693,000	14,913,000
20	01	50	15	15	1385000	文化祭等運営費	9,896,000	10,491,151	9,154,000
21	01	50	15	15	1388000	国際理解教育推進事業費	26,323,000	25,637,700	34,965,000
22	01	50	15	15	1389000	総合的な学習振興費	2,909,000	1,592,247	2,946,000
23	01	50	15	15	1390000	音楽活動等振興費	1,329,000	1,316,208	1,329,000
24	01	50	15	15	1392000	校外学習等運営費	107,000	41,730	107,000
25	01	50	15	15	1393000	生徒会育成事業費	33,000	35,322	33,000
26	01	50	15	15	1393500	移動教室運営費	17,212,000	12,127,719	
27	01	50	15	15	1408000	補助金 生徒会	11,648,000	11,499,446	11,804,000
28	01	50	15	15	1409000	補助金 修学旅行費	15,300,000	14,868,000	15,300,000
29	01	50	20	05	1446000	食育推進事業費	877,000	228,695	880,000
30									
合 計							324,099,000	279,710,879	380,756,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	特別支援教育の充実				事務事業コード	30490400
概要	児童・生徒一人ひとりが個に応じた適切な教育を受けられるよう、特別支援教育を展開する。					
総合計画	基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 指導室	
	施策	49	社会を主体的・創造的によりよく生きる力の育成	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等	学校教育法					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	心身に障害があり、特別な支援を必要とする児童・生徒					
事業目標	児童・生徒一人ひとりが個に応じた適切な教育を受けられるよう、特別支援教育を展開する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学習環境の改善と整備</li> <li>●交流・共同学習の実施</li> <li>●教員の専門性の向上</li> </ul>					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	要因の類型(※)									
① 交流・共同学習の実施(副籍交流の実績数)	112	計画値	112	112	112	112	112	1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実績	104	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	児童・生徒の相互理解を育み、共生社会を実現するため、児童・生徒本人や保護者の意向を踏まえつつ、交流機会の確保に向けた取組を推進している。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	91,522,000	100,311,000	112,333,000	0	0	0
国庫支出金	1,525,000	1,673,000	3,039,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	89,997,000	98,638,000	109,294,000	0	0	0
予算現額	91,461,000	100,018,000	0	0	0	0
決算額	73,125,955	77,474,673	0	0	0	0
国庫支出金	1,208,000	1,313,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	71,917,955	76,161,673	0	0	0	0
執行率	80.0%	77.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.50	3.30				
職員人件費	19,587,018	26,408,786				
月額制会計年度任用職員数	3	7				
月額制会計年度任用職員人件費	9,746,076	22,526,812				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	4,948,641	5,799,408				
総コスト	107,407,690	132,209,679	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)		R 3年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
府中市特別支援教育就学支援協議会 入退室検討会 (小・中特別支援教室) 入級検討会 (小・難言)	年間 5回 年間13回 (臨時回 5回を含む) 年間 4回 (臨時回 1回を含む)		就学支援協議会を通して、児童・生徒のよりよい学びにつながるよう就学相談の充実に努め、相談後も、相談員が学校を訪問し、児童・生徒を継続観察する機会をつくるなどした。 また、府中市特別支援教育就学支援協議会規程を府中市教育支援委員会規程と題名を改め、機能や委員構成の見直しを行った。



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)		R 4年度の方向性 (Plan)	
教育支援委員会 入退室検討会 (小・中特別支援教室) 入級検討会 (小・難言)	年間 6回 年間 8回 年間 3回		近年の就学相談内容や件数の実態を踏まえ、特別支援教育の推進を図るため、令和3年度末に就学支援協議会を教育支援委員会に改めた。より一層の充実に図るため、この教育支援委員会の機能等について、さらに検討を進めるとともに、切れ目のない支援を行うため、相談機能に関する福祉との連携の充実にについて検討する。 また、第3次特別支援教育推進計画の計画期間が令和4年度をもって終了するため、第4次計画を策定する。

R 4年度実績 (Do)		R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
教育支援委員会 入退室検討会 (小・中特別支援教室) 入級検討会 (小・難言)	年間 6回 年間 8回 年間 3回		教育支援委員会を運営など、児童・生徒のよりよい学びにつながるよう就学相談の充実に努め、相談後も、相談員が学校を訪問し、児童・生徒を継続観察する機会をつくるなどした。 また、令和5年度からの第4次特別支援教育推進計画を策定した。



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)		R 5年度の方向性 (Plan)	
教育支援委員会 入退室検討会 (小・中特別支援教室) 入級検討会 (小・難言)	年間 6回 年間 8回 年間 4回		令和4年度に策定した第4次特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育のより一層の充実に図っていく。また、教育と福祉の連携により切れ目のない支援が実施できる環境整備を推進する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	特別支援教育については、必要とする児童・生徒数が年々増加しており、事業の充実に求められている。また、就学相談と教育相談については、ライフステージが変化しても途切れることのない支援を行うため、新しく整備する子ども発達支援センターに機能を移管し、福祉と教育との連携の充実に図っていく。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)			
	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
	3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	15	1230100	特別支援教育協議会運営費	46,000	45,672	
2	01	50	10	15	1285000	特別支援学級運営費	35,608,000	29,456,382	38,622,000
3	01	50	10	15	1285500	特別支援教育推進事業費	29,458,000	20,921,397	34,987,000
4	01	50	15	15	1378000	特別支援学級運営費	20,293,000	16,900,981	22,051,000
5	01	50	15	15	1378500	特別支援教育推進事業費	14,906,000	10,150,241	16,673,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							100,311,000	77,474,673	112,333,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	教育相談・教育支援事業				事務事業コード	30500100
概要	心理相談員やスクールソーシャルワーカーによる相談・支援を進めるとともに、多様な相談に適切に対応するため、相談・支援体制の充実を図る。また、不登校児童・生徒の実態に配慮した教育を実施するため、不登校特例校の設置を進めるほか、ICTを活用した学習支援を行う。					
総合計画	基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 指導室	
	施策	50	学びの機会を保障するための支援の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市内在住・在学の18歳以下の者及びその保護者					
事業目標	児童・生徒が抱える悩みや課題に的確に対応し、支援できるよう教育相談体制を充実する。また、関係機関とも連携しながら、それぞれの個に応じたきめ細かい支援を充実する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●就学相談や教育相談の充実</li> <li>●個に応じたきめ細やかな支援の実施</li> <li>●教育委員会におけるいじめ防止対策の徹底</li> </ul>					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)								
① 就学相談、教育相談に対応する職員数	20	計画値	20	20	20	20	1	2	3	4	5	6	7	8	
	人	実績	20	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	各種の相談に対応するため、教育相談、巡回相談、就学相談のほか、スクールソーシャルワーカーの派遣など、相談体制の充実を図っている中で、退職による職員の減少が生じた場合であっても速やかに人員確保を図っており、現状の体制の確保に努めている。														
② 分教室型の不登校特例校を設置する新教育センター整備率	-	計画値	-	10	100	100	100	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	-	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	新教育センターの整備については、計画的に行っており、整備スケジュールについては、予定どおりに進捗している。														

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	27,465,000	30,298,000	664,561,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,671,000	3,101,000	5,634,000	0	0	0
市債	0	0	461,800,000	0	0	0
その他	0	0	146,000,000	0	0	0
一般財源	24,794,000	27,197,000	51,127,000	0	0	0
予算現額	25,190,000	30,871,000	0	0	0	0
決算額	21,028,782	24,351,283	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,587,000	3,145,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,441,782	21,206,283	0	0	0	0
執行率	83.5%	78.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.40	1.62				
職員人件費	10,968,730	12,964,313				
月額制会計年度任用職員数	21	18				
月額制会計年度任用職員人件費	68,222,532	57,926,088				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	20,154,474	11,045,933				
総コスト	120,374,518	106,287,617	0	0	0	0



## 6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	15	1219200	スクールロイヤー活動費			750,000
2	01	50	05	15	1220000	特別支援教育就学支援協議会運営費	2,360,000	1,433,500	
3	01	50	05	15	1221500	スクールソーシャルワーカー活用事業費	569,000	525,941	544,000
4	01	50	05	15	1222000	教育相談業務運営費	1,190,000	1,042,773	15,334,000
5	01	50	05	15	1230000	特別支援教育事業運営費	8,053,000	4,782,909	8,104,000
6	01	50	05	15	1230500	適応指導教室運営費	5,999,000	4,171,640	6,274,000
7	01	50	05	15	1230600	いじめ問題対策委員会等運営費			74,000
8	01	50	05	15	1235000	負担金 全国適応指導教室連絡協議会	5,000	5,000	5,000
9	01	50	05	15	1235500	負担金 スクールソーシャルワーカー等職員研修費			60,000
10	01	50	05	25	1249520	教育センター整備事業費 監理委託料			18,900,000
11	01	50	05	25	1249530	教育センター整備事業費 整備工事費			596,960,000
12	01	50	10	15	1289000	海外帰国児童等指導費	9,614,000	10,186,660	13,794,000
13	01	50	15	15	1383000	海外帰国生徒等指導費	2,508,000	2,202,860	3,762,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,298,000	24,351,283	664,561,000



# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学びを確保するための経済的支援事業				事務事業コード	30500200
概要	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、必要な援助を行うとともに、人物・学力等に優れた学生又はその保護者に対し、奨学金や貸付などの支援を行う。					
総合計画	基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 教育総務課	
	施策	50	学びの機会を保障するための支援の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、奨学資金給付条例、同施行規則、各種貸付に関する規則					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	学齢児童・生徒の保護者、高校・大学生等又は保護者					
事業目標	学齢児童・生徒の保護者に対する経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る。また、学ぶ意欲はあるが、経済的理由により修学が困難な生徒や学生に対して支援を行い、教育の機会を提供する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●就学援助の実施</li> <li>●奨学金制度の実施</li> </ul>					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 奨学金制度の実施(給付奨学金の受給者数)	165	計画値	165	165	165	165	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	159	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	給付奨学金申込希望者に対し、審査会を経て、希望者全員に給付を行った。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	226,858,000	214,577,000	213,730,000	0	0	0
国庫支出金	2,808,000	2,818,000	3,110,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	39,763,000	34,944,000	31,511,000	0	0	0
一般財源	184,287,000	176,815,000	179,109,000	0	0	0
予算現額	218,620,000	211,679,000	0	0	0	0
決算額	171,076,843	185,098,999	0	0	0	0
国庫支出金	1,770,000	2,829,000	0	0	0	0
都支出金	371,000	227,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	22,797,359	20,651,492	0	0	0	0
一般財源	146,138,484	161,391,507	0	0	0	0
執行率	78.3%	87.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.88	3.18				
職員人件費	6,855,456	25,456,731				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,152,022	1,934,125				
総コスト	179,084,321	212,489,855	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>●就学援助の実施 認定者数 小学校 1,045人、中学校 626人 特別支援学級就学奨励費 小学校 107件、中学校 99件</p> <p>●奨学金制度の実施 給付 継続者 99人、新規者 64人 貸付 継続者 31人、新規者 11人 入学時初年度納付貸付 高校生等 3人、大学生等 5人 荒奨学金 海外留学 4人</p>	いづれも計画どおり事業を実施できた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<p>●就学援助の実施 学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担を軽減する。</p> <p>●奨学金制度の実施 給付・貸付・入学時初年度納付貸付・荒奨学金を実施する。</p>	<p>就学援助は、生活保護基準の見直しによる就学援助事業への影響を勘案しつつ、他市の動向も踏まえ認定基準等の検討を行っていく。</p> <p>奨学金制度の給付・貸付についても、修学期の子供がいる家庭の経済状況の変化や国や都の動向を注意しながら、見直しについては慎重に検討する必要がある。</p>

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>●就学援助の実施 認定者数 小学校 1,035人、中学校 594人 特別支援学級就学奨励費 小学校 152件、中学校 110件</p> <p>●奨学金制度の実施 給付 継続者 104人、新規者 55人 貸付 継続者 31人、新規者 9人 入学時初年度納付貸付 高校生等 0人、大学生等 7人 荒奨学金 交通遺児等 1人、海外留学 2人、ホームステイ 1人</p>	いづれも計画どおり事業を実施できた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>●就学援助の実施 学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担を軽減する。</p> <p>●奨学金制度の実施 給付・貸付・入学時初年度納付貸付・荒奨学金を実施する。</p>	<p>就学援助は、生活保護基準の見直しによる就学援助事業への影響を勘案しつつ、他市の動向も踏まえ認定基準等の検討を行う。また、奨学金制度の給付貸付については、総体的に見直しが必要であるが、修学期の子供がいる家庭の経済状況の変化や国・東京都の動向を注視しながら、慎重に検討する必要がある。荒奨学金に関しては、基金運営のため給付・貸付とは分けて検討する。</p>

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	<p>就学援助は、生活保護基準の見直しによる影響を勘案しつつ、他市の動向も踏まえ認定基準等の検討を行う。また、奨学金制度の給付貸付については、総体的に見直しが必要であるが、修学期の子供がいる家庭の経済状況の変化や国・東京都の動向を注視しながら、慎重に検討する必要がある。荒奨学金に関しては、基金運営のため給付・貸付とは分けて検討する。</p>
B 現状のまま継続		
<p>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</p> <p>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</p>		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
		3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	20	1237000	奨学資金給付事業費	21,092,000	19,781,000	21,272,000
2	01	50	05	20	1238000	奨学資金貸付事業費	27,372,000	13,440,000	24,360,000
3	01	50	05	20	1239000	入学時初年度納付資金貸付事業費	4,260,000	3,470,000	4,260,000
4	01	50	05	20	1240000	荒奨学資金貸付事業費	7,700,000	4,100,000	7,700,000
5	01	50	10	15	1302000	学用品援助費	15,108,000	13,438,214	14,731,000
6	01	50	10	15	1303000	入学準備金援助費	9,498,000	10,454,700	8,704,000
7	01	50	10	15	1305000	医療費援助費	18,000	0	18,000
8	01	50	10	15	1306000	給食費援助費	44,027,000	38,309,638	42,485,000
9	01	50	10	15	1307000	林間学校援助費	4,642,000	5,674,234	5,439,000
10	01	50	10	15	1307500	セカンドスクール援助費	2,455,000	2,477,389	4,110,000
11	01	50	10	15	1309000	特別支援学級就学奨励費	1,731,000	1,639,987	1,719,000
12	01	50	15	15	1394000	学用品援助費	15,779,000	14,041,839	15,317,000
13	01	50	15	15	1395000	入学準備金援助費	13,440,000	14,460,000	13,560,000
14	01	50	15	15	1396000	修学旅行等援助費	16,715,000	16,873,901	19,538,000
15	01	50	15	15	1397000	医療費援助費	18,000	0	18,000
16	01	50	15	15	1398000	給食費援助費	29,476,000	25,398,785	29,137,000
17	01	50	15	15	1401000	特別支援学級就学奨励費	1,246,000	1,539,312	1,362,000
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							214,577,000	185,098,999	213,730,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	子どもの健康管理事業			事務事業コード	30500300
概要	健康診断を通じて、児童・生徒の健康づくりに継続して取り組むとともに、健康診断の結果を基に、児童・生徒への保健指導を実施し、健康増進の啓発を図る。また、学校医等や地域の協力機関等と連携し、健康への意識醸成を図る。				
総合計画	基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 学務保健課
	施策	50	学びの機会を保障するための支援の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	学校保健安全法、学校教育法、感染症法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市立小・中学校の児童・生徒				
事業目標	児童・生徒が自らの健康状態を把握し、生涯を通じて心身ともに健康な生活を送るための資質や能力を育成する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●定期健康診断の実施</li> <li>●保健指導の実施</li> </ul>				

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※)要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	173,217,000	174,057,000	177,303,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	173,217,000	174,057,000	177,303,000	0	0	0
予算現額	173,172,000	174,045,000	0	0	0	0
決算額	166,067,866	168,648,093	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	166,067,866	168,648,093	0	0	0	0
執行率	95.9%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.74	4.28				
職員人件費	5,827,138	34,229,653				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	469,104	3,061,604				
総コスト	172,364,108	205,939,350	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
就学時健康診断、定期健康診断、結核健診、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側湾症検査、色覚検査、貧血検査を実施した。また、検査結果を基に保健指導を行った。	健康診断や相談等を通して、児童・生徒の健康づくりを進めるとともに、児童・生徒のさらなる健康増進を図った。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
就学時健康診断、定期健康診断、結核健診、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側湾症検査、色覚検査、貧血検査を実施する。また、検査結果を基に保健指導を行う。	児童・生徒の健康増進を図るため、各学校での定期健康診断を通じて、疾患の早期発見及び健康づくりに努める。健康診断の結果を基に、児童・生徒への保健指導を実施していくとともに、学校の保健委員会の活動等を通じて健康増進の啓発を図る。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
就学時健康診断、定期健康診断、結核健診、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側湾症検査、色覚検査、貧血検査を実施した。また、検査結果を基に保健指導を行った。	児童・生徒の健康増進を図るため、各学校での定期健康診断を通じて、疾患の早期発見及び健康づくりに努めた。また、健康診断の結果を基に、児童・生徒への保健指導を実施するとともに、学校の保健委員会の活動等を通じて健康増進の啓発を図った。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
就学時健康診断、定期健康診断、結核健診、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側湾症検査、色覚検査、貧血検査を実施する。また、検査結果を基に保健指導を行う。	児童・生徒の健康増進を図るため、各学校での定期健康診断を通じて、疾患の早期発見及び健康づくりに努める。健康診断の結果を基に、児童・生徒への保健指導を実施していくとともに、学校の保健委員会の活動等を通じて健康増進の啓発を図る。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		児童・生徒が自らの健康状態を把握し、生涯を通じて心身ともに健康な生活を送るための資質や能力を育成するため、今後も事業を継続していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	

(単位:円)

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	10	1270110	学校保健会運営費	440,000	0	312,000
2	01	50	05	10	1270120	結核対策委員会運営費	104,000	39,000	104,000
3	01	50	10	10	1267500	学校医等活動費	64,094,000	64,017,859	64,090,000
4	01	50	10	10	1268000	児童健康検査費	33,223,000	30,600,815	35,213,000
5	01	50	10	10	1277000	学校保健室運営費	4,612,000	4,779,989	5,400,000
6	01	50	10	10	1278000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	12,709,000	12,367,885	12,331,000
7	01	50	15	10	1361500	学校医等活動費	31,650,000	31,649,640	31,650,000
8	01	50	15	10	1362000	生徒健康検査費	19,207,000	16,756,254	19,865,000
9	01	50	15	10	1370000	学校保健室運営費	2,322,000	3,002,051	2,653,000
10	01	50	15	10	1371000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	5,696,000	5,434,600	5,685,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							174,057,000	168,648,093	177,303,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	教育財産の管理と活用				事務事業コード	30510200
概要	小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用していく。また、ICTを活用した教育を推進するための基盤となる環境を整備していく。					
総合計画	基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 教育総務課	
	施策	51	子どもの学びを支える教育環境の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市立学校の管理運営に関する規則、府中市立教育センター条例、同条例施行規則、府中市立八ヶ岳府中山荘条例、同条例施行規則					
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	学校施設環境改善交付金	
対象	市立小・中学校、教育センター、八ヶ岳府中山荘など					
事業目標	教育環境の充実に資するため、老朽化した備品は計画的に買換えを進め、更新を図る。また、子供の力を最大限に引き出す学びを実現するため、ICTを効果的に活用した教育活動が進められるよう、学習環境を整備する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教材等の整備</li> <li>●学校施設の維持管理</li> <li>●子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施</li> <li>●教育関連施設の管理と活用</li> </ul>					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ICT支援員の学校訪問回数	1,980	計画値	2,000	2,000	2,000	2,000	1	2	3	4	5	6	7	8
	回	実績	2,376	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	概ね計画通り学校訪問を行い、ICTを効果的に活用した教育活動を進めるための環境を整えた。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,762,333,000	1,887,235,000	2,059,889,000	0	0	0
国庫支出金	975,000	664,000	857,000	0	0	0
都支出金	40,000,000	19,000,000	58,600,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	26,713,000	89,039,000	14,618,000	0	0	0
一般財源	1,694,645,000	1,778,532,000	1,985,814,000	0	0	0
予算現額	1,910,110,000	2,065,627,000	0	0	0	0
決算額	1,857,583,439	1,972,804,403	0	0	0	0
国庫支出金	34,893,124	20,672,221	0	0	0	0
都支出金	176,958,000	139,491,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,877,292	197,142,392	0	0	0	0
一般財源	1,637,855,023	1,615,498,790	0	0	0	0
執行率	97.3%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.40	15.97				
職員人件費	10,968,730	127,730,266				
月額制会計年度任用職員数	1	66				
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	212,395,656				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,159,407	49,816,989				
総コスト	1,873,960,268	2,362,747,314	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●教材等の整備 教材等を常に良好な状態で管理し、効率的に運用を行った。</li> <li>●学校施設の維持管理 各設備の法定点検や清掃等日常的な維持管理を行うほか、設備等の修繕により適切な維持管理を行った。</li> <li>●子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施 防犯ブザーの貸出や、児童・生徒の防災備蓄用ライスクッキーの更新を行った。</li> <li>●教育関連施設の管理と活用 八ヶ岳府中山荘について、小学校16校でセカンドスクールを実施。また、老朽化による不良箇所への対応を行った。</li> </ul>	教材の購入、備品の買換え、ICT環境の整備、学校施設の点検等を行い、学習環境を整備した。 また、教育センターや八ヶ岳府中山荘の管理を行いつつ、施設貸出等により施設の活用を図った。	

A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
教材の購入、備品の買換え、ICT環境の整備、学校施設の点検等を引き続き行い、より良好な学習環境を整備する。 教育センターは、新教育センターの整備に向けて、設計・機能の検討を進める。 八ヶ岳府中山荘は、小学校16校でセカンドスクールを実施予定。また、老朽化による不良箇所への対応を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教材等の整備</li> <li>●学校施設の維持管理</li> <li>●子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施</li> <li>●教育関連施設の管理と活用</li> </ul> 八ヶ岳府中山荘は、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、施設を運営していく。また、セカンドスクールの運営方針の決定に合わせ、施設の在り方について検討していく。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>●教材等の整備 教材等を常に良好な状態で管理し、効率的に運用を行った。</li> <li>●学校施設の維持管理 各設備の法定点検や清掃等日常的な維持管理のほか、設備等の修繕により適切な維持管理を行った。</li> <li>●子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施 防犯ブザーの貸出のほか、児童・生徒の防災備蓄品の更新を行った。</li> <li>●教育関連施設の管理と活用 八ヶ岳府中山荘について、小学校16校のセカンドスクールを実施した。施設及び設備の老朽化により、安全な状態を確保することが困難なことから、2月中旬から臨時休館とした。</li> </ul>	教材等の整備を継続的に行うとともに、児童・生徒一人1台端末の持ち帰りによる家庭学習の充実、学習課題や授業の配信による不登校支援など、新たな活用につなげることができた。 子供の安全確保に係る取組を継続したほか、教育センターの移転や八ヶ岳府中山荘の処分等に向けて検討を行った。	

A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>●教材等の整備 教材等を常に良好な状態で管理し、効率的に運用を行う。</li> <li>●学校施設の維持管理 学校施設の点検等を引き続き行い、良好な学習環境を維持する。また、改築校（八小、一中）についても法定点検等を実施し、適切に維持管理を行う。</li> <li>●子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施 防犯ブザーの貸出及び児童・生徒の防災備蓄用アルファ米の更新を行う。</li> <li>●教育関連施設の管理と活用 八ヶ岳府中山荘について、施設譲渡や処分等について検討及び手続きを進める。</li> </ul>	教材の購入、備品の買換え、ICT環境の整備、学校施設の点検等を行い、学習環境を整備する。 また、新教育センターの移転に向け、備品の整理等を行う。 八ヶ岳府中山荘について、全校で民間施設を活用した新たなセカンドスクール事業を開始することに伴い、処分に向けた手続きを進める。

R 6年度における事業の位置付け	事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載） 2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載） 3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載） C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止 3 完了	B 教材等の整備については、老朽化した備品が多いことが課題となっているが、予算的な限りもあるため、学校の要望を踏まえつつ優先度の高いところから対応をしていく。 児童・生徒の安全確保については継続して実施していく。 教育センターの移転や八ヶ岳府中山荘の処分等に向けては、調査や工事等の具体的な取組を実施していく。 1



## 6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	15	1232500	学校教育ネットワーク事業費	752,019,000	739,161,556	791,654,000
2	01	50	05	15	1232700	校務システム事業費	37,435,000	37,434,492	44,095,000
3	01	50	05	15	1232800	情報セキュリティ監査事業費	1,906,000	1,732,500	2,475,000
4	01	50	05	25	1246000	施設管理費 管理委託料	20,526,000	18,846,903	20,651,000
5	01	50	05	25	1247000	施設管理費 光熱水費	6,937,000	11,838,181	13,222,000
6	01	50	05	25	1248000	施設管理費 諸経費	2,487,000	5,793,785	2,587,000
7	01	50	05	25	1249510	教育センター整備事業費 設計委託料 (債務負担行為解消分)	25,267,000	25,267,000	
8	01	50	05	25	1249800	教育センター整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
9	01	50	10	05	1254000	事務用紙類印刷費	1,758,000	1,470,501	1,567,000
10	01	50	10	05	1255000	管理用備品整備費	17,071,000	16,424,507	16,216,000
11	01	50	10	05	1256000	施設管理費 管理委託料	93,710,000	77,305,489	100,412,000
12	01	50	10	05	1256001	施設管理費 管理委託料	0	14,283,062	
13	01	50	10	05	1256500	施設管理費 管理委託料	70,527,000	59,057,211	68,838,000
14	01	50	10	05	1257000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	174,033,000	251,187,762	249,680,000
15	01	50	10	05	1257500	施設管理費 光熱水費及び燃料費	524,000	676,488	741,000
16	01	50	10	05	1258000	施設管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)	24,335,000	24,334,752	22,307,000
17	01	50	10	05	1259000	施設管理費 諸経費	55,786,000	46,997,156	43,910,000
18	01	50	10	05	1259500	施設管理費 諸経費	249,000	238,920	255,000
19	01	50	10	10	1275000	プール運営費	7,121,000	4,656,513	8,974,000
20	01	50	10	10	1276000	学校環境衛生費	1,074,000	875,380	7,659,000
21	01	50	10	10	1276001	学校環境衛生費	0	6,977,662	
22	01	50	10	15	1291000	学校図書館費	12,617,000	12,498,423	12,374,000
23	01	50	10	15	1310000	教科用消耗器材費	111,503,000	111,004,969	100,237,000
24	01	50	10	15	1311000	教科用消耗器材費	451,000	424,455	85,987,000
25	01	50	10	15	1312000	教科用備品整備費	15,539,000	14,320,339	9,143,000
26	01	50	15	05	1349000	事務用紙類印刷費	574,000	436,839	511,000
27	01	50	15	05	1350000	管理用備品整備費	11,959,000	9,489,304	12,514,000
28	01	50	15	05	1351000	施設管理費 管理委託料	15,464,000	12,311,509	23,957,000
29	01	50	15	05	1351001	施設管理費 管理委託料	0	5,733,163	
30	01	50	15	05	1351500	施設管理費 管理委託料	25,655,000	24,187,493	23,942,000
小 計							1,487,527,000	1,534,966,314	1,663,908,000

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度	
						当初予算額	決算額	当初予算額	
31	01	50	15	05	1352000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	110,630,000	167,252,063	165,081,000
32	01	50	15	05	1352500	施設管理費 諸経費(債務負担行為解消分)	97,166,000	97,165,200	97,166,000
33	01	50	15	05	1353000	施設管理費 諸経費	32,546,000	20,068,313	22,911,000
34	01	50	15	10	1368000	プール運営費	2,229,000	2,101,363	4,029,000
35	01	50	15	10	1369000	学校環境衛生費	605,000	467,500	3,860,000
36	01	50	15	10	1369001	学校環境衛生費	0	3,419,689	
37	01	50	15	15	1384000	学校図書館費	6,144,000	6,045,525	6,220,000
38	01	50	15	15	1402000	教科用消耗器材費	80,163,000	77,326,525	75,034,000
39	01	50	15	15	1403000	教科用消耗器材費	108,000	135,392	156,000
40	01	50	15	15	1404000	教科用備品整備費	13,906,000	10,359,060	5,507,000
41	01	50	35	15	1681000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 業務運営委託料	18,851,000	18,850,480	2,288,000
42	01	50	35	15	1682000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 管理委託料	14,465,000	14,350,253	4,751,000
43	01	50	35	15	1683000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 光熱水費及び燃料費	13,890,000	13,845,118	4,757,000
44	01	50	35	15	1684000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 諸経費	7,965,000	6,411,608	1,121,000
45	01	50	35	15	1686000	負担金 八ヶ岳学校寮地区利用者協議会	40,000	40,000	40,000
46	01	50	35	15	1699010	八ヶ岳府中山荘活用検討事業費			3,060,000
47	01	50	35	15	1700000	八ヶ岳府中山荘整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計							1,887,235,000	1,972,804,403	2,059,889,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校給食運営事業				事務事業コード	30510300
概要	学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した施設運営を行い、安全・安心でおいしい給食の提供を継続する。					
総合計画	基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 学務保健課	
	施策	51	子どもの学びを支える教育環境の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり					
根拠法令等	学校給食法、府中市立学校給食センター条例					
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市立小・中学校の児童・生徒・教職員等					
事業目標	成長期にある子供たちのため、栄養バランスの取れた安全・安心でおいしい給食を提供できるよう、学校給食衛生管理基準等に適合した施設の管理運営を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安全・安心でおいしい給食の提供</li> <li>●学校給食センターの管理運営</li> </ul>					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
安全・安心でおいしい給食 ①の提供(食材の産地公表) (月)	1	計画値	1	1	1	1	1 2 3 4 5 6 7 8								
	回	実績	1	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容	計画に基づき、給食センターホームページや献立表で公表した。														
学校給食センターの管理運営 ②(エネルギー使用量(原油換算値))	1,476,770.5	計画値	1,462,002.795	1,447,235.09	1,432,467.385	1,417,699.68	1,417,699.68	1 2 3 4 5 6 7 8							
	k1	実績	1,399,744.2	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
要因の具体的内容	献立により高熱水費は変動するが、その他のこまめな節電・節水を職員、委託事業者に呼び掛け、実践した。														

- (※)要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,971,750,000	1,984,719,000	2,188,082,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	957,290,000	954,306,000	941,848,000	0	0	0
一般財源	1,014,460,000	1,030,413,000	1,246,234,000	0	0	0
予算現額	1,993,408,000	2,125,218,000	0	0	0	0
決算額	1,936,962,906	2,093,703,821	0	0	0	0
国庫支出金	1,333,876	64,020,779	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	928,843,237	971,478,702	0	0	0	0
一般財源	1,006,785,793	1,058,204,340	0	0	0	0
執行率	97.2%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.02	37.44				
職員人件費	15,816,517	299,509,461				
月額制会計年度任用職員数	0	20				
月額制会計年度任用職員人件費	0	64,362,320				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,273,284	41,098,710				
総コスト	1,954,052,707	2,498,674,312	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
最新の学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく、適正な施設の維持管理・運営を図った。 給食センターホームページや献立表で毎月の食材の産地公表を行った。 エネルギー使用量（原油換算値）1,476,770.5k1	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全、安心でおいしい学校給食の提供を目指して、施設の維持管理・運営を行うことができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
最新の学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく、適正な施設の維持管理・運営を図った。 給食センターホームページや献立表で毎月の食材の産地公表を行った。 月1回の調理機器保守を行った。 省エネのため、蒸気配管のバルブに保温カバーを取り付けて放熱量を軽減する処理を施した。また、委託事業者を含め、節電、節水呼び掛けた。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全、安心でおいしい学校給食の提供を目指して、施設の維持管理・運営を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
最新の学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく、適正な施設の維持管理・運営を図った。 給食センターホームページや献立表で毎月の食材の産地公表を行った。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全、安心でおいしい学校給食の提供を目指して、施設の維持管理・運営を行うことができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
最新の学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく、適正な施設の維持管理・運営を図る。 給食センターホームページや献立表で毎月の食材の産地公表を行う。 年1回の調理機器点検を行い、結果に基づく必要な修繕を行う。 省エネのため、委託事業者を含め、節電、節水呼び掛ける。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全、安心でおいしい学校給食の提供を目指して、施設の維持管理・運営を行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	大きな見直しは必要ないが、施設稼働から7年目を迎えることとなり、施設、設備に不具合が生じ始めている。安全、安心でおいしい学校給食を安定して提供するため、施設の適正な維持管理・運営を行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		1 見直し・縮小
D 休止・廃止等		2 他事業との整理・統合
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	20	05	1446100	産業医活動費	612,000	612,000	612,000
2	01	50	20	10	1448000	給食用消耗器材費	1,916,000	1,705,578	6,562,000
3	01	50	20	10	1448001	給食用消耗器材費	0	2,388,559	
4	01	50	20	10	1449000	給食用備品整備費	914,000	879,450	890,000
5	01	50	20	10	1451500	給食賄材料費	658,131,000	703,185,248	715,631,000
6	01	50	20	10	1451501	給食賄材料費	0	3,117,420	
7	01	50	20	15	1456000	給食用消耗器材費	741,000	719,889	2,819,000
8	01	50	20	15	1456001	給食用消耗器材費	0	1,011,874	
9	01	50	20	15	1457000	給食用備品整備費	501,000	477,620	587,000
10	01	50	20	15	1457500	給食賄材料費	339,439,000	354,907,472	375,934,000
11	01	50	20	15	1457501	給食賄材料費	0	973,350	
12	01	50	20	20	1461500	給食センター運営審議会運営費	330,000	99,000	330,000
13	01	50	20	20	1462000	給食配膳業務費	94,171,000	92,400,000	
14	01	50	20	20	1462100	給食配膳業務費 (債務負担行為解消分)	44,440,000	44,440,000	145,200,000
15	01	50	20	20	1463000	給食用消耗器材費	23,509,000	23,247,166	25,217,000
16	01	50	20	20	1464000	給食用備品整備費	4,897,000	4,297,480	9,193,000
17	01	50	20	20	1465000	施設管理運営費 業務運営委託料	426,118,000	423,013,800	241,184,000
18	01	50	20	20	1465100	施設管理運営費 業務運営委託料 (債務負担行為解消分)	93,280,000	93,280,000	294,390,000
19	01	50	20	20	1466000	施設管理運営費 管理委託料	82,558,000	70,450,468	96,371,000
20	01	50	20	20	1467000	施設管理運営費 光熱水費及び燃料費	160,147,000	229,477,306	219,358,000
21	01	50	20	20	1468000	施設管理運営費 諸経費	53,010,000	43,015,141	53,799,000
22	01	50	20	20	1469000	負担金 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	5,000	5,000	5,000
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,984,719,000	2,093,703,821	2,188,082,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校施設老朽化対策事業				事務事業コード	30510400
概要	学校施設改築・長寿命化改修計画に基づき、老朽化対策として、学校施設の改築を進める。改築に当たり、バリアフリー化を含む、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、災害時における避難所運営も見据えた整備を行う。					
総合計画	基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 学校施設課	
	施策	51	子どもの学びを支える教育環境の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成26年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	学校施設環境改善交付金	
対象	市立小・中学校の校舎・体育館等					
事業目標	児童・生徒が過ごす場であり、また、防災拠点として災害時に市民が安心して避難できる学校施設として維持保全するため、老朽化（長寿命化）対策を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●校舎等の改築</li> <li>●誰もが利用しやすい学校施設の整備</li> <li>●地域コミュニティの拠点となる学校施設の整備</li> <li>●将来の人口動態に対応した学校施設の整備</li> </ul>					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 改築・長寿命化改修計画に示した整備スケジュールにおける校舎及び体育館の改築が完了した学校の進捗率	0	計画値	50	50	100	100	100	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	50	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	八小及び一中の校舎及び体育館を竣工した。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	4,390,299,000	9,887,145,000	5,032,244,000	0	0	0
国庫支出金	761,245,000	1,115,109,000	501,872,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	1,066,000,000	3,890,100,000	1,878,400,000	0	0	0
その他	2,371,000,000	4,866,500,000	2,648,589,000	0	0	0
一般財源	192,054,000	15,436,000	3,383,000	0	0	0
予算現額	3,631,037,000	9,799,562,000	0	0	0	0
決算額	3,624,096,548	9,697,680,879	0	0	0	0
国庫支出金	694,032,000	1,228,806,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	628,000,000	3,436,000,000	0	0	0	0
その他	1,755,000,000	4,463,174,000	0	0	0	0
一般財源	547,064,548	569,700,879	0	0	0	0
執行率	99.8%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	5.56	8.14				
職員人件費	43,526,706	65,118,523				
月額制会計年度任用職員数	0	1				
月額制会計年度任用職員人件費	0	3,218,116				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	433,760	2,065,622				
総コスト	3,668,057,014	9,768,083,140	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
早期改築着手校（八小・一中）の既存校舎・プール解体工事及び改築工事に着手した。また、次期改築実施校（三小・六小）の改築に向けた基本計画及び基本設計の作成を行った。さらに、第三期改築実施校として四小・五小を選定した。	府中市学校施設改築・長寿命化改修計画に基づき、着実に進めることができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)	
第一期改築実施校の八小・一中の改築工事を実施する。第二期改築実施校の改築に向け、実施設計の作成に着手する。第三期改築実施校に向けた基本構想の策定、測量・耐力度・アスベスト含有の各種調査を実施する。	第一期改築実施校2校については改築工事を実施、第二期改築実施校2校については実施設計の作成に加え、第三期改築実施校2校の改築事業を実施する。	

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
第一期改築実施校（八小・一中）の校舎・体育館を竣工した。また、第二期改築実施校（三小・六小）の改築に向けた実施設計の作成を行った。物価高騰等の影響により、第三期改築実施校のスケジュール見直しを行った。	改築事業に着手している4校については、おおむね計画どおり実施できた。なお、改築費の増加については、分析・評価が必要と考える。着手前の第三期改築実施校以降の改築事業については、学校施設改築・長寿命化改修計画の見直しを行った上で進めていくこととし、老朽化対策が持続可能なものとなるようスケジュールを見直す判断を行うことができた。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
第二期改築実施校の2校については、改築に着手する。建築資材等の高騰により、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画策定時と状況が変化していることから、計画の見直しに向け、協議会を立ち上げ、検討を進める。	第二期改築実施校の2校については、工事に着手する。府中市学校施設改築・長寿命化改修計画の見直しに向け、検討を進める。	

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		A
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	10	1210910	学校施設老朽化対策推進協議会運営費			933,000
2	01	50	05	10	1210935	第四小学校及び第五小学校改築事業設計者候補者選定委員会運営費	69,000	0	
3	01	50	05	10	1210945	学校施設改築・長寿命化改修計画改定費			15,850,000
4	01	50	10	25	1343100	第八小学校校舎等改築事業費 諸経費	21,800,000	19,046,498	
5	01	50	10	25	1343200	第六小学校校舎等改築事業費 諸経費	11,800,000	11,385,000	
6	01	50	10	25	1348110	第八小学校校舎等改築事業費 監理委託料	28,951,000	22,202,888	4,081,000
7	01	50	10	25	1348111	第八小学校校舎等改築事業費 監理委託料(債務負担行為解消分)	53,431,000	53,431,000	10,820,000
8	01	50	10	25	1348150	第八小学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料	7,300,000	7,260,000	
9	01	50	10	25	1348151	第八小学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料(債務負担行為解消分)	19,250,000	19,250,000	9,240,000
10	01	50	10	25	1348157	第八小学校校舎等改築事業費 解体工事費	93,656,000	64,335,700	
11	01	50	10	25	1348160	第八小学校校舎等改築事業費 改築工事費	0	89,999,000	
12	01	50	10	25	1348162	第八小学校校舎等改築事業費 改築工事費(債務負担行為解消分)	3,278,933,000	3,278,933,000	
13	01	50	10	25	1348170	第八小学校校舎等改築事業費 初度備品等購入費	129,806,000	113,366,286	2,184,000
14	01	50	10	25	1348171	第八小学校校舎等改築事業費 周辺道路整備工事費			100,210,000
15	01	50	10	25	1348175	第八小学校校舎等改築事業費 初度備品等購入費	2,882,000	2,647,887	
16	01	50	10	25	1348180	第八小学校校舎等改築事業費 諸経費	13,000,000	6,380,000	
17	01	50	10	25	1348195	第八小学校校舎等改築事業費 諸経費	2,919,000	962,806	
18	01	50	10	25	1348196	第八小学校校舎等改築事業費 諸経費(債務負担行為解消分)	103,984,000	103,984,000	46,174,000
19	01	50	10	25	1348197	第八小学校校舎等改築事業費 外構工事費	345,690,000	344,215,200	98,956,000
20	01	50	10	25	1348198	第八小学校校舎等改築事業費 外構工事費(債務負担行為解消分)			239,910,000
21	01	50	10	25	1348206	第三小学校校舎等改築事業費 設計委託料(債務負担行為解消分)	104,770,000	104,770,000	
22	01	50	10	25	1348207	第三小学校校舎等改築事業費 監理委託料			45,637,000
23	01	50	10	25	1348210	第三小学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料			19,300,000
24	01	50	10	25	1348211	第三小学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料(債務負担行為解消分)	8,250,000	8,250,000	
25	01	50	10	25	1348215	第三小学校校舎等改築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料(債務負担行為解消分)			92,162,000
26	01	50	10	25	1348216	第三小学校校舎等改築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料			118,734,000
27	01	50	10	25	1348220	第三小学校校舎等改築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	0	132,325,000	
28	01	50	10	25	1348225	第三小学校校舎等改築事業費 改築工事費			1,331,671,000
29	01	50	10	25	1348240	第三小学校校舎等改築事業費 諸経費			949,000
30	01	50	10	25	1348256	第六小学校校舎等改築事業費 設計委託料(債務負担行為解消分)	103,800,000	103,800,000	
小 計							4,330,291,000	4,486,544,265	2,136,811,000



## 6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
31	01	50	10	25	1348257	第六小学校校舎等改築事業費 解体工事費	156,428,000	106,920,000	
32	01	50	10	25	1348258	第六小学校校舎等改築事業費 解体工事費(債務負担行為解消分)			160,380,000
33	01	50	10	25	1348260	第六小学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料	20,000,000	19,899,000	14,400,000
34	01	50	10	25	1348261	第六小学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料(債務負担行為解消分)	8,250,000	8,250,000	7,172,000
35	01	50	10	25	1348265	第六小学校校舎等改築事業費 諸経費	10,147,000	10,049,205	949,000
36	01	50	10	25	1348266	第六小学校校舎等改築事業費 諸経費(債務負担行為解消分)	726,433,000	726,432,565	57,396,000
37	01	50	10	25	1348270	第六小学校校舎等改築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料	0	12,014,000	
38	01	50	10	25	1348271	第六小学校校舎等改築事業費 埋蔵文化財発掘調査委託料(債務負担行為解消分)	15,794,000	9,635,021	61,071,000
39	01	50	10	25	1348280	第六小学校校舎等改築事業費 監理委託料	2,820,000	2,750,000	28,749,000
40	01	50	10	25	1348281	第六小学校校舎等改築事業費 監理委託料(債務負担行為解消分)			4,840,000
41	01	50	10	25	1348282	第六小学校校舎等改築事業費 改築工事費			1,153,370,000
42	01	50	10	25	1348300	第四小学校校舎等改築事業費 調査委託料	29,000,000	23,787,660	
43	01	50	10	25	1348305	第四小学校校舎等改築事業費 設計委託料	82,540,000	0	
44	01	50	10	25	1348310	第四小学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料	11,000,000	2,717,000	
45	01	50	10	25	1348400	第五小学校校舎等改築事業費 調査委託料	42,000,000	30,173,940	
46	01	50	10	25	1348405	第五小学校校舎等改築事業費 設計委託料	83,267,000	0	
47	01	50	10	25	1348410	第五小学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料	11,000,000	2,717,000	
48	01	50	15	25	1416100	第一中学校校舎等改築事業費 諸経費	20,400,000	18,700,000	
49	01	50	15	25	1444110	第一中学校校舎等改築事業費 監理委託料	24,174,000	3,375,000	5,115,000
50	01	50	15	25	1444111	第一中学校校舎等改築事業費 監理委託料(債務負担行為解消分)	65,476,000	65,475,400	60,513,000
51	01	50	15	25	1444150	第一中学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料	7,300,000	7,260,000	
52	01	50	15	25	1444151	第一中学校校舎等改築事業費 発注者技術支援委託料(債務負担行為解消分)	19,250,000	19,250,000	27,285,000
53	01	50	15	25	1444153	第一中学校校舎等改築事業費 解体工事費(債務負担行為解消分)			43,594,000
54	01	50	15	25	1444155	第一中学校校舎等改築事業費 解体工事費	36,625,000	25,010,000	
55	01	50	15	25	1444156	第一中学校校舎等改築事業費 改築工事費	0	169,786,650	
56	01	50	15	25	1444158	第一中学校校舎等改築事業費 改築工事費(債務負担行為解消分)	3,619,110,000	3,610,178,000	261,491,000
57	01	50	15	25	1444160	第一中学校校舎等改築事業費 初度備品等購入費	145,546,000	112,561,559	4,426,000
58	01	50	15	25	1444165	第一中学校校舎等改築事業費 初度備品等購入費	2,826,000	2,535,963	
59	01	50	15	25	1444170	第一中学校校舎等改築事業費 諸経費	9,900,000	6,248,000	
60	01	50	15	25	1444171	第一中学校校舎等改築事業費 周辺道路整備工事費			68,420,000
小 計							5,149,286,000	4,995,725,963	1,959,171,000

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
61	01	50	15	25	1444195	第一中学校校舎等改築事業費 諸経費	2,074,000	2,597,151	49,000
62	01	50	15	25	1444196	第一中学校校舎等改築事業費 諸経費 (債務負担行為解消分)	129,314,000	129,313,500	57,274,000
63	01	50	15	25	1444197	第一中学校校舎等改築事業費 外構工事費	276,180,000	83,500,000	135,370,000
64	01	50	15	25	1444198	第一中学校校舎等改築事業費 外構工事費 (債務負担行為解消分)			743,569,000
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
合 計							9,887,145,000	9,697,680,879	5,032,244,000

# 事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校施設整備事業				事務事業コード	30510500
概要	大規模改修整備方針に基づき、老朽化対策の実施時期が遅い学校については、便器の洋式化、床の乾式化等の校舎トイレの改修や、屋上・屋根の防水に係る改修など、経年劣化に伴う大規模改修を計画的に実施する。					
総合計画	基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 学校施設課	
	施策	51	子どもの学びを支える教育環境の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	学校施設環境改善交付金	
対象	市立小・中学校					
事業目標	教育施設として、子供たちが快適で安心して使用できるよう、大規模改修整備方針等に基づき、計画的かつ着実に老朽化対策を実施する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経年劣化に伴う大規模改修</li> <li>●全市的な施策として短期間で実施すべき大規模改修</li> </ul>					

## 2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 高圧受変電設備を更新した学校数(改築事業実施前の第2グループの学校)	-	計画値	-	-	43.8	100	100	要因の類型(※)							
	%	実績	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容	令和6年度から実施予定。対象は高圧受変電設備の更新を過去に実施した二小・十中を除く16校。														
② 校舎のトイレの洋式化が100%となった学校の割合	24.2	計画値	60.6	93.9	100	100	100	要因の類型(※)							
	%	実績	60.6	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容	小学校6校、中学校2校のトイレ改修工事を実施した。(一小、住吉小、新町小、本宿小、小柳小、南白糸台小、四中、七中、八中、十中)改築校である八小・一中についても、すべて洋式化された。														

- (※) 要因の類型
- |                           |                                  |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した              | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った        |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った      | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった   |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った      | 8 その他                            |

## 3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	2,122,582,000	2,792,130,000	2,239,751,000	0	0	0
国庫支出金	473,278,000	452,228,000	253,766,000	0	0	0
都支出金	219,526,000	294,674,000	145,216,000	0	0	0
市債	217,500,000	0	0	0	0	0
その他	727,065,000	1,619,645,000	1,287,601,000	0	0	0
一般財源	485,213,000	425,583,000	553,168,000	0	0	0
予算現額	2,342,519,000	2,688,509,000	0	0	0	0
決算額	2,272,496,096	2,633,254,346	0	0	0	0
国庫支出金	365,243,000	391,410,000	0	0	0	0
都支出金	110,957,000	150,525,000	0	0	0	0
市債	126,000,000	0	0	0	0	0
その他	955,350,500	1,447,406,320	0	0	0	0
一般財源	714,945,596	643,913,026	0	0	0	0
執行率	97.0%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	3.89	2.76				
職員人件費	30,468,694	22,074,076				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	303,632	623,604				
総コスト	2,303,268,422	2,655,952,026	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
トイレ改修工事 小学校6校、中学校2校 外壁及び屋上防水改修工事 小学校1校、中学校1校 体育館床改修工事 小学校1校 体育館空調和設備設置工事 中学校全11校	トイレ改修のほか、中学校体育館への空調設置により、学習環境を改善した。 また、校舎や体育館の外壁及び屋上防水改修や床改修工事により、更なる児童・生徒の安全を確保した。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
トイレ改修工事 小学校6校、中学校4校 外壁及び屋上防水改修工事 中学校2校 教室改修工事 小学校 3校	大規模改修整備方針に基づき、トイレ改修、外壁・屋上防水改修工事、教室改修工事を行っていく。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
トイレ改修工事 小学校6校、中学校4校 外壁及び屋上防水改修工事 中学校2校 教室改修工事 小学校 3校	トイレ改修工事や教室改修工事を行い、学習環境を改善した。また、校舎や体育館の外壁・屋上防水改修や床改修工事を行い、学校施設の安全を確保した。	



A 重点化・拡大  B 現状のまま継続  C 見直し  D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
トイレ改修工事 小学校7校、中学校4校 外壁及び屋上防水改修工事 小学校1校、中学校1校	大規模改修整備方針に基づき、トイレ改修、外壁・屋上防水改修工事を行っていく。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		今後も継続して小・中学校の学習環境の改善を図り、児童・生徒の安全確保に努めていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止 2 廃止 3 完了		

## 6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	20	1318000	校舎等維持管理費 管理委託料	127,441,000	126,003,152	154,255,000
2	01	50	10	20	1319000	校舎等維持管理費 諸経費	131,507,000	149,540,503	131,588,000
3	01	50	10	20	1319200	校舎等維持管理費 諸経費	0	2,420,000	
4	01	50	10	20	1321000	校舎等整備事業費 調査委託料	3,344,000	1,732,500	1,782,000
5	01	50	10	20	1322000	校舎等整備事業費 設計委託料	28,842,000	22,473,000	32,869,000
6	01	50	10	20	1323000	校舎等整備事業費 監理委託料	34,548,000	24,090,000	41,174,000
7	01	50	10	20	1324000	校舎等整備事業費 教室等改修工事費	172,103,000	138,476,800	
8	01	50	10	20	1327000	校舎等整備事業費 便所改修工事費	856,018,000	826,441,000	929,812,000
9	01	50	10	20	1332000	校舎等整備事業費 屋上改修工事費			149,930,000
10	01	50	10	20	1335550	校舎等整備事業費 防犯カメラ設置費	2,475,000	2,090,000	
11	01	50	10	20	1335560	校舎等整備事業費 教室等改修費	0	4,196,500	
12	01	50	10	20	1337000	校舎等整備事業費 屋外施設改修工事費	10,300,000	10,230,000	5,200,000
13	01	50	10	20	1341000	校舎等整備事業費 校庭整備工事費	38,100,000	35,530,000	
14	01	50	10	20	1341700	校舎等整備事業費 外構工事費	15,543,000	13,021,627	
15	01	50	10	20	1344000	校舎等整備事業費 緊急整備工事費	4,000,000	0	4,000,000
16	01	50	15	20	1413000	校舎等維持管理費 管理委託料	66,117,000	60,353,758	83,049,000
17	01	50	15	20	1414000	校舎等維持管理費 諸経費	58,183,000	67,747,492	59,199,000
18	01	50	15	20	1418000	校舎等整備事業費 設計委託料	18,398,000	14,443,000	13,981,000
19	01	50	15	20	1418500	校舎等整備事業費 調査委託料	1,496,000	739,200	990,000
20	01	50	15	20	1419000	校舎等整備事業費 監理委託料	19,695,000	13,563,000	24,878,000
21	01	50	15	20	1425530	校舎等整備事業費 換気設備設置費	0	4,510,000	
22	01	50	15	20	1425600	校舎等整備事業費 発電機設置費	460,100,000	399,321,814	
23	01	50	15	20	1426000	校舎等整備事業費 便所改修工事費	472,697,000	462,180,400	393,848,000
24	01	50	15	20	1428500	校舎等整備事業費 屋上改修工事費	267,223,000	254,150,600	99,115,000
25	01	50	15	20	1429000	校舎等整備事業費 屋外施設改修工事費			110,081,000
26	01	50	15	20	1433000	校舎等整備事業費 緊急整備工事費	4,000,000	0	4,000,000
27									
28									
29									
30									
合 計							2,792,130,000	2,633,254,346	2,239,751,000